

令和 6 年度  
戦略的設備整備・運用計画

国立大学法人 鳥 取 大 学

# 目 次

1. はじめに .....	1
2. これまでの設備・機器整備に対する取組の経緯 .....	1
3. 本学の中期目標及び中期計画における設備・機器整備の考え方 .....	2
4. 本学が保有する設備・機器の現状分析 .....	3
5. 統括部局 .....	5
6. 設備・機器の整備方針 .....	6
7. 設備・機器の運用方針 .....	7
8. 具体的な設備整備計画 .....	7

## 1. はじめに

鳥取大学は「知と実践の融合」の基本理念のもと、次の3つの目標を掲げている。

- (1) 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成
- (2) 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進
- (3) 国際・地域社会への貢献及び地域との融合

これらの目標を達成するためには、本学の「教育グランドデザイン、研究グランドデザイン及び社会貢献グランドデザイン(別紙 1)」及び「鳥取大学ビジョン 2030(別紙 2)」に示した内容を踏まえ、現代的教養と人間力を養成するために欠かすことのできない教育設備・機器、基礎研究のみならず実践研究を行うために欠かすことのできない研究設備・機器、地域の中核医療機関として質の高い医療を提供するために欠かすことのできない医療設備・機器を中長期的な展望を見据えながら計画的に整備していく必要がある。

特に研究設備・機器について、「第6期科学技術・イノベーション基本計画(2021(令和 3)年 3月 26 日閣議決定)」において、組織的な研究設備の導入・更新・活用の仕組み(コアファシリティ化)を確立することが求められている。

### 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」関係部分概要

- ・2021(令和 3)年度までに国が研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等を策定
- ・汎用性があり、一定規模以上の研究設備・機器については原則共用
- ・2022(令和 4)年度から、大学等が研究設備・機器の組織内外への共用方針を策定・公表
- ・各研究費の申請に際し、組織全体の最適なマネジメントの観点から非効率な研究設備・機器の整備が行われていないか精査
- ・リモート化・スマート化を含めた計画的整備

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」を受け作成された、「研究設備・機器の共用促進に向けたガイドライン(令和4年3月 大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会報告)」では、各機関による共用促進の取組みを「機関全体の経営課題」として捉え、その取組を通じて研究設備・機器に係るマネジメントの最適化等に寄与することを目的としているところであり、本学においても、ガイドラインに基づき、コアファシリティ化を確立していくこととする。さらに、研究のみならず教育、医療設備においても効果的・効率的な整備と共用化を更に推進する。

### 「研究設備・機器の共用促進に向けたガイドライン」概要

- ・研究設備・機器を重要な経営資源の一つと捉え、研究設備・機器とそれを支える人材を合わせた「研究基盤」を、機関の経営戦略に明確に位置付ける
- ・共用の推進にあたり、役員・研究者・技術職員・事務職員・URA 等、機関全体の多様なプロフェッショナルが協働する「チーム共用」の推進
- ・研究設備・機器に関連する多様な状況を把握・分析し、機関の経営戦略を踏まえた中長期的な「戦略的設備整備・運用計画」の策定

## 2. これまでの設備・機器整備に対する取組の経緯

### (1) 共用設備・機器の整備

「設備マスタープラン」(現「戦略的設備整備・運用計画」)における具体的な設備整備計画に基づき、共通政策課題(基盤的設備等整備分)及び学長裁量経費(設備整備費)により導入した設備は全国共同利用又は全学共用を原則としてきた。

## (2) リユースの推進

研究設備・機器導入に際し、学生実験用の教育設備・機器への転用も含むリユース(再利用)を優先・推進してきた。

## (3) 共用の推進

研究設備・機器は原則として学内共同教育研究施設である生命機能研究支援センター(現研究推進機構)等に設置してきた。各部局に設置された大型の研究設備・機器も全学共用を原則とし、研究推進機構と連携しながら全学共用体制を構築してきた。

また、全国共同利用・共同研究拠点「乾燥地研究センター」に設置された研究設備・機器は拠点認定の条件として全国共同利用が原則となっている。

2012(平成 24)年度に技術部を一元化し、全学的な研究設備・機器利用への支援体制を構築した。2013(平成 25)年度に設備サポートセンター整備事業(3年間)に採択されたことに伴い、生命機能研究支援センターに設備サポート分野を設置し、設備整備専門委員会の運営支援、全学共用設備・機器のホームページの充実、予約・課金システムの構築など共用の推進を積極的に図ってきた。

## (4) 維持・管理費

研究設備・機器の維持・管理費は、利用者負担を原則としてきた。また、乾燥地研究センター及び研究推進機構に設置された全国共同利用及び全学共用設備・機器の高額な修理に対しては、運営費交付金を当初予算に計上し、負担してきた。

## (5) 学外利用の推進

研究推進機構の研究設備・機器の一部は大学連携研究設備ネットワークに登録し、学外共用を推進してきた。

また、2017(平成 29)年度から再度、設備サポートセンター整備事業(3年間)に採択され、鳥取大学を中核として鳥取県、県内高等教育機関及び公設試験場等の 8 機関が有機的に連携することで研究設備・機器の共用及び技術支援人材の交流を推進するネットワークである「とっとりイノベーションファシリティネットワーク(TIFNet)」を構築し、参画機関の研究開発力を強化するとともに、地域産業の高度化と地域イノベーションの創出を支援してきた。

## (6) 共用方針の策定

2023(令和5)年6月29日に「鳥取大学 研究設備・機器共用方針」を策定・公開し、研究設備・機器の最適なマネジメントの確立を行うこととした。

### 第 6 期科学技術・イノベーション基本計画(抄)

#### 第 2 章 2. (2)(c)②研究 DX を支えるインフラ整備と高付加価値な研究の加速

○研究設備・機器については、2021年度までに、国が研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等を策定する。なお、汎用性があり、一定規模以上の研究設備・機器については原則共用とする。また、2022年度から、大学等が研究設備・機器の組織内外への共用方針を策定・公表する。

## 3. 本学の中期目標及び中期計画における設備・機器整備の考え方

中期目標・中期計画を達成するため、利用者からの要望、設備・機器の使用頻度及び共用の可否等を勘案しつつ、戦略的・総合的に判断していくこととする。

鳥取大学第4期中期計画(抄)

【6-2】次世代を担う研究者を育てる総合的な研究支援を強化するため、研究推進機構の企画立案による科研費等の基盤研究費獲得支援、研究推進機構と技術部の協働による研究設備の整備・共同利用促進・技術サポート強化、附属図書館による電子ジャーナル・データベース・電子書籍の整備・利用促進、鳥取大学研究成果リポジトリ等を活用した本学研究成果の発信支援等に取り組む。

【11-2】研究設備の有効利用を促進するため、「鳥取大学研究設備整備・運用ポリシー(仮称)」を制定するとともに、研究推進機構が中心となり、研究設備の共用を推進するためのコアファシリティを構築する。

研究推進機構研究基盤センターにおいて、本学の現有設備の利用状況、他大学等の研究設備の学外共用の可否等について調査・分析を行い、研究設備の整備計画(新規・更新及びリユース)の立案・見直しを行う。

また、運営費交付金のみならず研究者が獲得した外部資金、研究設備の利用料収入等の多様な財源を活用し、研究設備の計画的な整備と安定的な運用を行える体制を整備する。

評価指標

- ・研究設備の共同利用件数:第3期総件数より10%増
- ・研究設備の利用料収入:第3期総収入より10%増

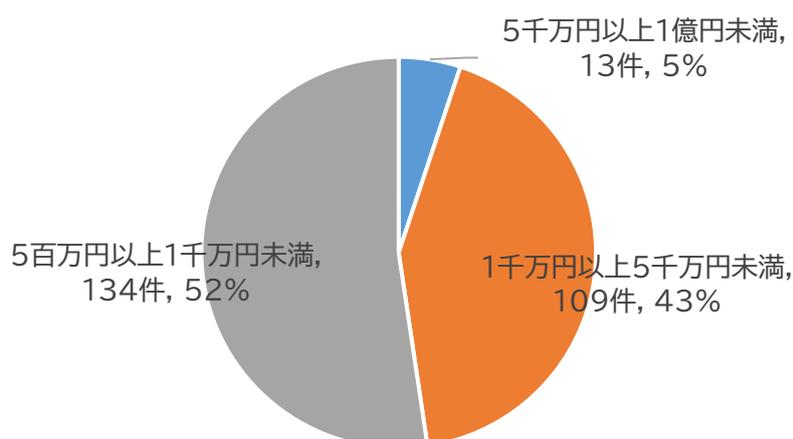
4. 本学が保有する設備・機器の現状分析

(1) 研究設備・機器

本学が保有している5百万円以上の研究設備・機器256件(令和5年9月現在)においては全学的な現況調査を行い、共用及び利用状況等进行分析している。

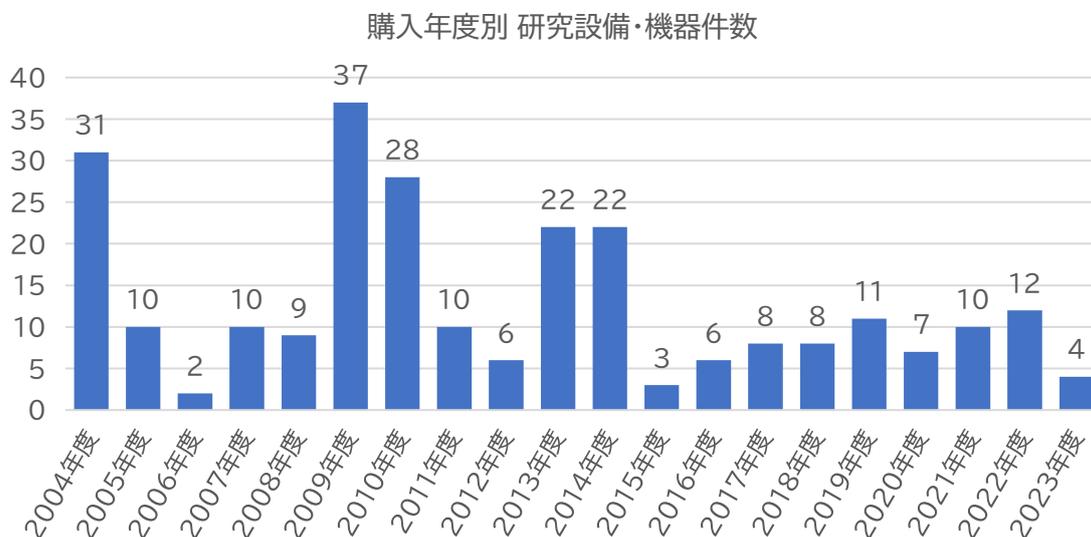
購入金額で見ると、5千万円以上～1億円未満が13件で5%、1千万円以上～5千万円未満が109件で43%、5百万円以上～1千万円未満が134件で52%である。

購入金額別 研究設備・機器件数



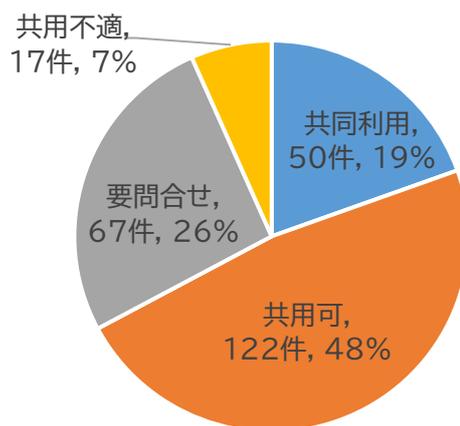
購入年度で見ると、法人化(2004年度)以前から保有している研究設備・機器が31件で12%、10年以上(2014年度以前)経過が156件で61%、5年以上10年未満(2015～

2019年度)が36件で14%、5年未満(2020年度以降)が33件で13%であり、10年以上経過した研究設備・機器の割合が高い状態である。



また、乾燥地研究センター(共同利用・共同研究拠点)が所有し共同利用となる研究設備・機器が50件で19%、学内で共用を可とするものが122件で48%、利用の可否を機器管理者に問い合わせるものが67件で26%、管理用設備又は特殊用途等のため共用に適さないものが17件で7%であり、6割以上の研究設備・機器が共同利用又は共用可能となっている。

共同利用又は共用可となっている研究設備・機器件数



## (2)教育設備・機器

本学が保有している5百万円以上の設備について購入金額で見ると、1億円以上が4件で4.8%、1千万円以上～1億円未満が41件で48.8%、5百万円以上～1千万円未満が39件

で46.9%となっている。これらを経過年数で見ると、10年以上経過している設備が47.6%、5年以上10年未満が14.3%となっている。

### (3)医療設備・機器

附属病院が保有している5百万円以上の設備について購入金額で見ると、1億円以上が25件で5.4%、1千万円以上～1億円未満が223件で46.6%、5百万円以上～1千万円未満が223件で48.0%となっており、1千万円以上～1億円未満と5百万円以上～1千万円未満の医療設備がほぼ同数である。これらを経過年数で見ると、10年以上経過している設備が51.6%、5年以上10年未満が22.2%となっている。

「戦略的設備整備・運用計画」に基づき、設備・機器の新規・更新を行ってきているところだが、5年以上経過している教育・研究設備・機器はいずれも半数を超えており、10年以上経過したものも多く、老朽化した設備・機器の対応が大きな課題である。

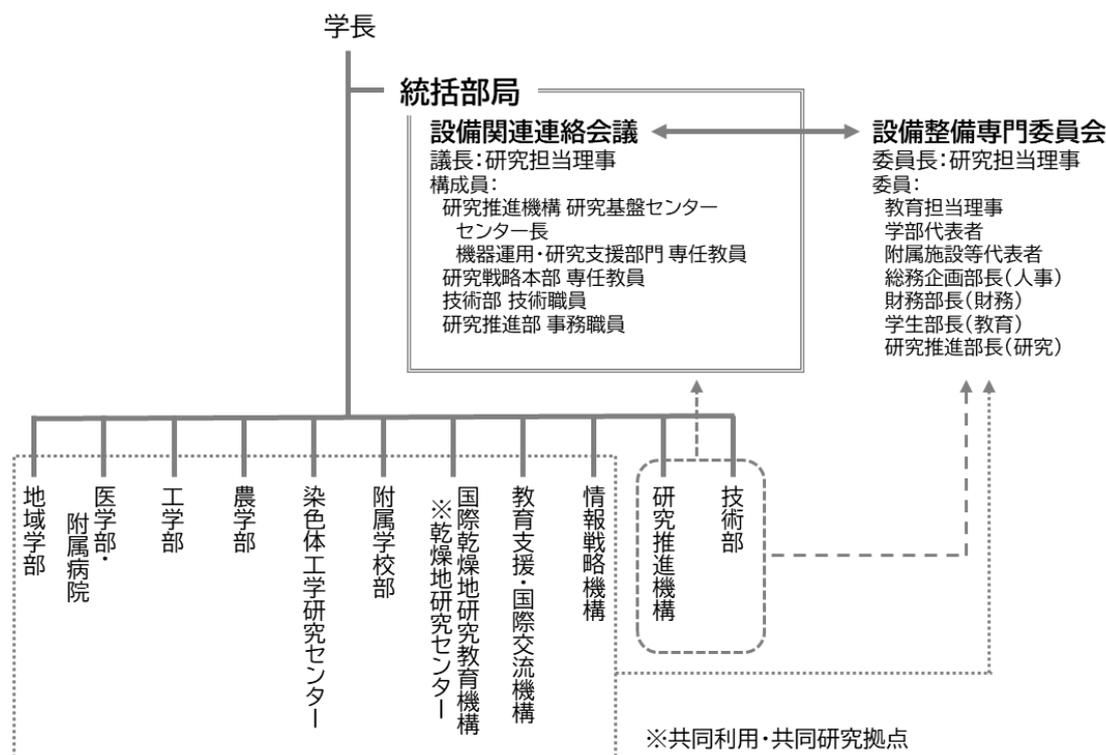
今後、老朽化した設備・機器の新規導入・更新を進めるためには、文部科学省から措置される設備整備関係予算に頼るだけでは困難である。本学の限られた資源を有効活用することで、より大きな教育研究成果を得るため、調達方法や利用形態の多様化も含めた検討を行っていく。

現状でも、リユース等の既存設備・機器の活用に取り組んでいるが、さらに学内外の共用をより促進するなど、他大学や他の研究機関との連携も含めたコアファシリティのさらなる整備・充実を図っていく。

また、医療設備・機器についても同様に更新を進めていく。

## 5. 統括部局

設備関連連絡会議を本学の設備・機器の整備・運用をマネジメントする統括部局と位置付け、戦略的設備整備・運用計画の策定、設備・機器の整備・運用、共用の仕組みの策定、技術職員等の技術人材の活用に関する事項を企画し、設備整備専門委員会の承認の下で実施する。



## 研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン(抄)

### 3. (1) ②共用に係る統括部局の確立

- 機関内に、共用の推進を行う統括部局を明示的に位置付けることが重要です。その際、経営戦略等との連携を図るため、例えば、機関長直轄組織等への位置づけ、担当理事がリーダーを担うなど、機関経営への参画を明確にした位置付けとすることが重要です。
- 統括部局は、共用の推進のみならず、機関全体の研究設備・機器のマネジメントを実現する組織と位置付けた上で、各機関における、戦略的設備整備・運用計画の策定、仕組みやルール策定の策定、技術職員の組織化等を進めていくことが有効です。
- 各機関のそれぞれの「戦略的設備整備・運用計画」に基づく持続的な設備整備・運用を図る上では、財政基盤の確立が必要不可欠なことは言うまでもありません。その上で、利用料金設定による利用料収入の活用(再配分の仕組み、積立等の扱い含む)や、利用料の支払い等に係る財務会計システムの工夫も視野に入れた、財務担当部署との連携が重要です。
- また、共用の推進にあたっては、研究設備・機器を実際に扱う技術職員、事務職員、URA等の多様なプロフェッショナル人材が協働する「チーム共用」が重要です。そのため、技術職員等の一元化・流動的な配置等も視野に、人事担当部署との連携を図ることが望まれます。
- 他にも、研究設備・機器を設置している施設自体の整備(改修含む)・維持管理も密接に関わりますので、施設担当部署との連携も重要です。

## 6. 設備・機器の整備方針

教育・研究・医療設備・機器のうち、基盤的設備については学長裁量経費(設備整備費)、外部資金及び研究設備・機器の利用料収入等の多様な財源を活用することによる整備を原則とする。

また、大学連携研究設備ネットワーク、とっとりイノベーションファシリティネットワークなど、全国又は地域との共用システムを活用し、学外機関の研究設備・機器の利用を積極的に促進する。これらの取り組みによっても不足する高額な設備(おおむね政府調達に該当する額)については、所要額を共通政策課題(基盤的設備等整備分)により国に要求することとする。

なお、医療設備・機器については、購入予定額が5千万円以上で収入を伴う設備については、病院特別医療機械整備費(財政投融資)に要求し、購入予定額が3千万円以上で収入を伴わない設備・機器については、共通政策課題(基盤的設備等整備分)に要求することも考慮する。

また、特定の研究に特化される研究設備・機器は当該研究者による競争的資金等での整備を原則とする。

設備・機器の整備にあたっては以下の観点より総合的に検討する。

- (1)多くの研究者(学生を含む)により共用され、本学の教育、研究及び医療を遂行するために欠かすことのできない基盤的設備・機器であること。
- (2)全国又は地域などの学外機関の設備・機器の利用及び業者委託等の可能性を検討すること。
- (3)現有設備・機器を有効利用するリユース(再利用)を優先すること。
- (4)現有設備・機器の更新にあたっては、十分な利用実績があり、維持・管理費の負担等、共用体制が構築されていること。
- (5)新規設備・機器の導入にあたっては、医療設備・機器を除き、設置場所に関わらず、共用可能であること。さらに、維持・管理費の負担方針など共用体制を明確にしていること。
- (6)情報関連設備・機器においては、別途作成する整備方針に基づき計画的に整備する。

## 7. 設備・機器の運用方針

「鳥取大学 研究設備・機器共用方針」に基づき、教育・研究設備・機器は、全学共用を原則とする。

設備・機器運用体制の構築及び広報は、医療設備・機器においては当該部局が、教育・研究設備・機器においては当該部局と研究推進機構及び技術部が連携して行う。情報関連設備・機器においては情報戦略機構と技術部が連携して行う。

さらに、教育・研究設備・機器においては可能な限り学外からも共用できる体制とする。

設備・機器運用にあたっては、以下の観点により実施する。

- (1) 共用設備・機器はホームページ等により全学に公開するとともに、可能な限り学外共用システムに登録し、学外利用を推進する。
- (2) 各部局の自助努力で導入した研究設備・機器においても全学共用を原則とし、ホームページ等により全学に公開する。
- (3) 競争的資金で導入した研究設備・機器においても共用を原則とし、導入経費がおおむね 5 百万円以上の研究設備・機器についてはホームページ等により共用の可否を付して全学に公開する。
- (4) 維持・管理費は利用料を設定するなど利用者負担を原則とする。その際、研究推進機構及び技術部による依頼分析及び技術支援等については技術料として利用料に付加する。

## 8. 具体的な設備整備計画

上述の設備・機器整備の方針に基づき、必要性、費用対効果、現有設備・機器の共用及び利用状況等を考慮し、年次計画を策定する。

設備整備年次計画表は(別紙 3)のとおり。



## 鳥取大学グランドデザイン

### 教育グランドデザイン

鳥取大学は、基本理念「知と実践の融合」のもと、その時代に必要な現代的教養と人間力を根底におく教育により、地域社会の課題解決や国際社会の理解を志向し、社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成に取り組みます。

本学が掲げる「現代的教養」とは以下の通りです。

- (1) 文化、社会、自然に関する幅広い知識
- (2) 特定の専門分野に関する理解
- (3) 論理的な課題探求と解決力
- (4) 創造性に富む思考力

本学が掲げる「人間力」とは以下の通りです。

- (1) 自律性にもとづく実行力
- (2) 多様な環境下での協働力
- (3) 高い倫理観と市民としての社会性

### 研究グランドデザイン

鳥取大学は、基本理念「知と実践の融合」のもと、地域から世界に広がる研究フィールドにおいて、基礎研究のみならず、社会的課題の解決へ向けた実践研究を行います。責任ある研究活動を行うとともに、そこから得た知見を学術知にとどめることなく、知的資源として社会へ還元します。

- (1) 研究の多様性と学際性を尊重し、学術の総合的発展を目指します。
- (2) グローバルな視点を持ちつつ、地域のニーズに応える研究を行います。
- (3) 本学の強み・特色となる研究を推進し、国際的に存在感のある研究拠点形成を目指します。
- (4) 次世代を担う優れた若手研究者を育成します。
- (5) 新産業創出を推進・支援し、地域の活性化に貢献します。

### 社会貢献グランドデザイン

鳥取大学は、基本理念「知と実践の融合」のもと、地域と一体となって教育研究を推進するとともに、広く社会に役立つ研究成果を創出し、地域のみならず国際社会に還元します。大学の資源を活用して地域の活性化、地域医療の充実に貢献します。

- (1) 実践力のある人材育成を通じて、自治体・地域住民と連携した地域創生を行います。
- (2) 地域と一体となって力を発揮する産学地域連携を推進します。
- (3) 地域の人々と学生・教職員が交流する開かれた大学を目指します。
- (4) 学生・教職員の国際交流及びタフで実践力のあるグローバル人材の養成を推進するとともに、多様な文化を受け入れ共生するキャンパスをつくり、地域のグローバル化に貢献します。
- (5) 附属病院は、経営の一層の効率化により安定的な経営基盤を確立し、地域の中核医療機関として信頼される安全で質の高い医療を提供するとともに、将来を担う高度な医療人の養成と、先進医療の研究開発を推進します。
- (6) 附属学校は、関係機関と一体となって教育に関する研究を進め、その成果を地域教育に還元し、その発展に貢献します。



## 鳥取大学ビジョン 2030

(令和 3 (2021)年 7 月 27 日制定)

### ■鳥取大学憲章 (平成 27 (2015)年 4 月 21 日制定)

鳥取大学は、明治 7 年設置の小学教員伝習所を起源とする鳥取師範学校と鳥取青年師範学校、大正 9 年に設置された鳥取高等農業学校の流れをくむ鳥取農林専門学校、及び昭和 20 年に設置された米子医学専門学校を前身とする米子医科大学を包括して、昭和 24 年に国立学校設置法による新制国立大学として、学芸学部、農学部、医学部の 3 学部で発足した。昭和 40 年には地域の産業育成を目指し工学部が設置された。

前身校時代から現在まで、実学を重視して、人類が蓄積してきた知識を駆使し、地域社会が直面する課題に果敢に挑み、人々の生活の向上と産業の育成を通して地域に貢献してきた。同時に、問題の解決を探求する中から人類に有用な普遍的知識を見出して世界に発信し、平和な社会の建設と人材の育成や学術の進歩に寄与してきた。

鳥取大学は、常に地域に寄り添う姿勢を堅持するとともに世界を視野に入れた活動を行ってきた。様々な価値観が交錯するグローバル時代を迎えて、多様な文化や考え方があることを理解し、少数者や厳しい条件下におかれている人々に対する思いやりの心を持ち、社会に対する責任を果たすことを行動の規範とする。

### 鳥取大学の基本理念「知と実践の融合」

鳥取大学は、このように実学を中心に地域とともに歩んで世界へ展開してきた伝統を重んじ、これからも知識を深め理論を身につけ、実践を通して地域から国際社会まで広く社会に貢献することで、知識をさらに智慧に昇華する営みを志向していく。すなわち、理論と実践を相互に触発させ合うことにより問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を本学の基本の理念とし、教育、研究及び社会貢献に取り組む。

### 鳥取大学の目標

鳥取大学は、「知と実践の融合」の基本理念のもと、人々が安心して暮らすことのできる未来を創るために前進していく。地球規模の課題の克服も身近な地域課題の解決から始まり、地域の問題は地球的視点で取り組むことが必要であり、そして何よりも人類の幸福のために役立たねばならないとの認識から、次の 3 つの目標を掲げる。

1. 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成
2. 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進
3. 国際・地域社会への貢献及び地域との融合

鳥取大学は、今日の本学を築きあげた先達の労苦に思いをはせ、誇りある伝統を受け継ぎ、つづく後進が恭敬の念を持ってこの学び舎を引き継ぐことができるように、持てる力のすべてをかけ目標の達成に努めていく。

■中島学長「3つの方針」（平成31(2019)年4月）

- ① 学生が成長を実感し、達成感と満足感を持って卒業、修了し、鳥取大学で学んで良かったと思うような大学
- ② 学生と教職員を大事にする大学
- ③ 社会や地域から必要とされる大学

=====

2030年に向けて

「鳥取大学ビジョン2030」

我が国は急速な人口減少、高齢社会を迎えています。また東京圏への一極集中もとまらない状況にあります。これは自然災害の多い我が国にとって安全上の面からも、また健全な国土を守っていく上からも決して好ましいこととは言えません。そのような中、地方\*にある大学としては、その地域の特性を活かし、地域をもり立て、地域創生の核となることがますます強く求められるようになってきています。

同時に、感染症や地球環境問題、経済格差など世界全体で解決を目指すべき待ったなしの課題も突きつけられており、グローバルな視野で世界に貢献する活動が必要とされています。

国連の持続可能な開発計画、気候変動枠組み条約におけるパリ協定の採択など、2030年までの期間は、我が国及び世界の将来にとって大変重要な時期になっています。鳥取大学憲章にうたっている「多様な文化や考え方があることを理解し、少数者や厳しい条件下におかれている人々に対する思いやりの心を持ち、社会に対する責任を果たす」という行動規範、及び「実学を中心に地域とともに歩んで世界へ展開してきた伝統を重んじ、これからも知識を深め理論を身につけ、実践を通して地域から国際社会まで広く社会に貢献することで、知識をさらに智慧に昇華する営みを志向」する「知と実践の融合」の理念はますます重要になってきています。

〈地域に根ざし国際的に飛躍する地（知）の拠点大学〉

本学は第3期中期目標期間において、「地域に根ざし国際的に飛躍する大学」を目指し3つの戦略をたてるとともに、全ての学部、研究科の改組を実施し、教育、研究の機能強化を進めてきました。3つの戦略においては、乾燥地域の持続的発展、医療技術開発、地域創生を目標に、学内の広い分野の研究者の参加による研究、また改組においては旧来の専門分野の枠を越える教育体制の整備を進めました。

これまでの取組の成果を受け継ぎ、本学の憲章の理念を踏まえ、我が国と世界が持続的に発展してゆくための重要な10年に向けて、さらなる分野を超えた全学の連携、地元及び国内外の地域との共創により、不透明な時代の課題の解決に向けたイノベーションの創出を目指す人材養成と研究開発を進めてゆきます。鳥取県に設置されている責務を理解し、特色を活かして、「地域に根ざし国際的に飛躍する地（知）の拠点大学」として、勉学を目指す人たちから選ばれ、世界から評価される研究を展開し、社会から信頼され地域に必要とされる大学を目指します。

\*内閣府「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、東京圏以外を地方としている。

【目指す鳥取大学像Ⅰ】 充実した QOCL (クオリティ・オブ・カレッジライフ) で学びたい  
人に選ばれる大学

2030 年に向かってグローバル経済・社会は複雑化するとともに、AI の進歩により人間の果たす役割が大きく変化する一方、環境も激変する予測不可能な時代が到来すると予想されます。このような世界の情勢の中で、本学の憲章の目標である、「社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成」を目指し、専門性と幅広い教養を身につけ、変化する時代を支え改善する資質を持った人材を育てる教育を進めます。そのために「Quality of College Life の充実」を可能とする取組を進め、一人一人が成長を実感しつつ達成感と満足感を持って卒業・修了することができ、学んでよかったと思われる大学、学修者から選ばれる大学を目指します。

### 学びの需要に応える教育

#### 新しい社会のニーズに応える専門教育

##### ▷ SDGs、Society5.0 が目指す社会の教育

地域から地球規模までの課題を理解し、最新の知識や技術を駆使してその解決に果敢に挑戦し、新しい時代を切り開き、イノベーションを起こすことのできる人材を養成する専門教育を行ってゆきます。

##### ▷ 時代のニーズに応える教育

本学は、学部・研究科の改組を通して従来の専門の枠組みを超えて、柔軟に教育プログラムを構築する体制を整えてきました。学修者の学びのニーズと社会のニーズを見極め、変化の激しい社会において身につけるべき専門知識の体系をつねに模索し、カリキュラムの見直し改善を進めます。

#### 新しい社会に求められる人間力を身につける教育

##### ▷ ますますタフな鳥取大学グローバル人材の養成

本学では、グローバル人材育成推進事業や、鳥取大学グローバル人材育成教育 (TOUGH) プログラムを実施し、開発途上国などの過酷なフィールドでの実践教育プログラムを通じ、タフで実践力のある人材を育ててきました。2030 年に向けてこれを発展させ、「ますますタフなグローバル人材」をキーワードとし、海外での実体験と国内でのハイブリッド型ワークショップ、本学の特色である日本人等学生と留学生との協働チーム G-frenz の活動、地域社会での協働実践など、多層的な協働の実践教育プログラムを展開します。これにより、深く考え抜く力 (省察力) を土台とし、自律的に行動するグローバル人間力、相互作用的にツールを活用するグローバルリテラシー、異質なグループにおいて相互に関わりあうグローバルコミュニケーション力を備えた人材を養成します。

##### ▷ 実践力のある人材の養成

本学ではいずれの学部においても、地元及び海外の地域をフィールドとする特色ある実践教育を行っています。さまざまな地域の実情を学ぶとともに、協力して課題を見つけ、その解決策を探ることを通じて、真の実学を身につけた実践力のある人材を養成します。

▷ 充実したリベラルアーツ教育による創造性豊かな人材の養成

E ラーニング教材などもフルに活用してリベラルアーツ教育を充実させ、人間や歴史、文化、自然、社会等についての理解を深め、幅広い教養を身につけた、自ら考え学ぶことのできる人材を養成します。

▷ グローバル社会、デジタル社会で活躍できるリテラシー

地球規模の問題、国際的な問題を理解し、グローバル社会で活躍できるリテラシーを身につける教育を行います。数理・データサイエンス・AI に係わる基本的な知識から、それぞれの専門分野において活用できる能力を身につけることができる体系的なカリキュラムにより、デジタル社会で活躍できる人材を養成します。

快適に学べる教育環境

学修効果が上がり成長が実感できる環境

▷ 学修者本位の自ら学ぶ教育の効果の最大化

学修者が、何を学び何を身につけることができたかを自覚して、自己の目標に向かって主体的に学びを進めることができる体制を整備して、学生一人ひとりにとって最適な、学修効果が上がる教育を進めます。

▷ 質の高い教育の保証

教育プログラムの点検・評価を実施するとともに、学修者を支援する教職員の能力開発を進め、常に質の高い教育を行ってゆきます。

誰もが効率的に学べる環境

▷ 教育のデジタルトランスフォーメーションの推進

デジタル技術を取り入れ、オンラインと対面教育の効果的な組み合わせ、VR、AR などの技術を活用した疑似体験による学びの深化など、先進的カリキュラムの開発を進めます。

▷ 多様な学修者に対応した学修環境

学ぶ上での障害がある人、仕事を持つ社会人のような時間に制約がある人、言葉の壁を感じる人など、学修者の個別の事情に配慮し、誰もが自分に応じた学びが出来るよう学修環境の整備を進めます。

日々の活動の中で成長できるキャンパスライフ

▷ 多様な人材が交流するキャンパス

留学生や社会人学生、企業人や地域の住民など、多様な人材が集まり交流するキャンパスをつくりまします。大学憲章の精神である、「多様な文化や考え方、少数者への理解」を進め、多様な個性、価値観を尊重し偏見や差別のないキャンパスを目指します。

▷ 学生支援体制

心身の健康維持を支援する相談や診療の体制を充実させます。また教室外の学修や、正課外の活動に利用しやすい施設環境整備を進めます。キャンパス内だけではなく地域における活動も支援してゆきます。

### ステークホルダーとともにつくる学び

#### ▷ 在学生・卒業生の参画

在学生や卒業生に対して広く本学における学修に関する意見を求め、カリキュラムの見直しや学びの環境整備につなげてゆきます。

#### ▷ 高等学校との連携

高校生に対する出前授業・模擬授業や研究紹介、キャンパス見学、関係者との意見交換会、さらに実践的教育への支援など、高等学校の生徒が大学での学びについて理解を深めることが出来るようにするとともに、入学者選抜方法についても改善を進め、高等学校から大学に円滑に学びを進めることが出来るようにします。

#### ▷ 地域社会・産業界との連携

地域社会や産業界との交流を深め、地域における多様な知にも視野を広げて教育に取り入れてゆきます。職場体験や学生も参加した共同研究、実務家による講義などを実施するとともに、学生の就職先からの評価をカリキュラムの改善につなげ、学生が円滑に社会に飛び立てる教育を行います。

【目指す鳥取大学像Ⅱ】 「地域と世界に信頼される研究力」、「地の知を世界へ、世界的知を地域へ」 ナンバーワンの研究、オンリーワンの研究で国内外をリードする研究推進大学

本学の持つ強み、特色を活かして、複雑化、深刻化する地域及び世界の課題、カーボンニュートラルを目指す社会の課題に挑戦し、成果を世界に発信するとともに本学の立地する鳥取県及びその周辺の地元地域に還元します。「地域と世界に信頼される研究力」、「地の知を世界へ、世界的知を地域へ」を合い言葉に、本学の憲章の目標である「地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究」により研究推進大学を目指します。

#### 世界トップレベルの研究、特色のある研究

本学では、乾燥地科学、バイオ創薬、染色体工学、地域学や、菌類きこ遺伝資源活用、マリンバイオ資源活用など、地元地域の課題解決や資源活用などを発端として生まれた、本学ならではの特色ある多彩な研究を進めてきています。地域の拠点大学として、地域にある特色を十分に活用するとともに、地域課題の解決から世界に展開する本学の研究の遺伝子を受け継ぎ、それぞれの分野で国内外をリードする研究推進大学として発展することを目指します。

#### 社会に貢献する研究

大学憲章において「地球規模の課題の克服も身近な地域課題の解決から始まり、地域の問題は地球的視点で取り組むことが必要であり、そして何よりも人類の幸福のために役立たねばならない」と述べているように、さまざまな地域社会の課題の解決に挑み、人々の幸福に貢献できる研究を進めてゆきます。

本学の立地する鳥取県周辺には、過疎・高齢化が進む地域が多くあり、また本学が得意とする海外のフィールドは、乾燥地や発展途上地域が多くあります。このように本学は国内外における限界的な地域における、産業、教育・福祉、保健・医療、これらを支える社会基盤や防災などに係わるさまざまなテーマに取り組んできています。SDGs が目指す「誰一人取り残さない」世界の実現のために、これらの地域と連携した研究を推進し、当該地域に寄与するだけでなく、その成果を他地域へも普及させる活動を進めてゆきます。

また、強み、特色のある先進的研究から生まれる成果を社会に実装するとともに、地元地域の産業創出、活性化に活用する取組を進めてゆきます。

#### 価値ある研究成果を創出する研究マネジメント

##### 研究の創出と推進、社会への貢献

###### ▷ 戦略的な研究開発のマネジメント

URA オフィス、産学連携オフィスを中心にして、全学の研究活動を常に俯瞰的に把握し、学内組織間の連携によるシーズ育成、研究プロジェクトの推進、国内外の研究機関や産業界との連携などを進めます。単なる役割分担での異分野連携にとどまらず、分野の垣根を越えた対話に基づき、共に考え、創出

する共創型異分野融合を進めます。

▷ 研究による地域共創

地域の人々、学生、教職員の共創による地域参加型研究を推進し、地域課題解決の研究を国内外に発信するとともに、研究成果の社会実装を進めます。

▷ 中長期的な研究育成

本学の学術研究に係る調査分析を進め、次世代を見据えた、強み、特色となりうる研究シーズを育てる研究戦略を策定し、戦略的に研究プロジェクトを推進します。また次世代を担う若手研究者を育てる研究支援を進めます。

### 研究環境の整備

▷ 研究資金戦略

強み、特色のある研究、次世代を育てる研究を推進する戦略的な学内予算の投資により研究力を高めます。競争的外部資金の獲得、共同研究資金の獲得を増やす取組を進めます。

▷ 研究推進体制

デジタル技術も活用して、研究推進上の技術的支援、機器の共同利用、分析支援の体制を強めるとともに、それに係わる人材の育成と活用を進めます。また、電子ジャーナル・データベース等の学術情報基盤及び研究成果の発信体制を充実させます。

【目指す鳥取大学像Ⅲ】 COC（センターオブコミュニティ） 社会に信頼され地域に必要とされる地（知）の拠点大学

本学では2013年からのCOC事業、2015年からのCOC+事業の実施等を通して、人材養成や地域課題を解決する取組などにより地元地域に貢献してきました。これを引き継ぎ、本学の憲章の目標である「国際・地域社会への貢献及び地域との融合」のもと、様々なステークホルダーと協働・連携して、地域の創生・イノベーションに貢献する研究や教育を推進するとともに、養成した人材の地域における定着・活躍を促進し、知的・人的リソースを地域の活性化へとつなげてゆきます。また、透明性を確保し、社会に開かれた自律的な大学の経営を進めてゆきます。このような活動を通して、社会に信頼され地域に必要とされる大学を目指します。

#### 地域の健全な持続・発展に貢献する活動

#### 地域における創生・イノベーションの担い手となる人材の養成

##### ▷ 地元で活躍する人材の輩出

地元地域をフィールドとし、学生が現場実践を通じて主体的に学ぶ教育を推進し、人口希薄化地域の創生・イノベーションに必要とされ、担い手となる人材を養成します。

教育、研究、その他の活動を通して学生が地元地域の産業と関わり興味・関心を持つ機会を増やし、人材の地元への定着を進めます。

##### ▷ リカレント教育による地域人材の養成

本学の多彩な知的・人的リソースを活用し、社会人に対して、地域の創生・イノベーションに必要とされる資質・能力を獲得・アップデートするとともに、それを支えてゆける教養を身に付ける機会を提供します。

#### 地域の多様な要請に応える

##### ▷ 地域の創生・イノベーションに貢献する研究の推進

人口希薄化地域が抱える様々な課題に対し、新たな産業・雇用の創出、社会システムの再構築等を図るのに役立つ研究を、地域の自治体や産業界のパートナーとの密接な協働・連携の下で推進し、地域の創生・イノベーションに貢献します。

##### ▷ 地域の様々なステークホルダーとの共創

地域の自治体、産業界、教育界や高等教育機関、金融機関等との協働を拡充・深化し、産学官金民の連携を強化して、地域創生の恒常的なプラットフォームへと発展させます。鳥取県に唯一の国立大学としてリーダーシップを発揮して、地域連携を推進し、地域の発展のために貢献します。

## 高度な医療体制の実現

### ▷ 先進的医療の推進

診療科の壁をなくした低侵襲外科センターにおける高度なチーム医療、臨床解剖教育研修センターを活用したロボット手術等の新たな術式開発、遠隔手術、AIの活用、若手医療者への技術・倫理教育の強化などを通して、未来志向で、安全性の高い先進的医療、地域格差のない医療を目指します。

行政や地域と連携して将来像を見据えた病院再開発に向けて検証を行い、先端技術を取り入れたオンリーワンの病院として発展することを目指します。

### ▷ デジタル技術を活用した医療連携の推進

WEBを活用した診療予約システムとして運用を始めた「紹介統合WEBシステム」の全医療機関への早期普及を目指します。電子カルテシステムを強化し「鳥取県医療連携ネットワークシステム（通称：おしどりネット）」の中心的医療機関としての役割を担っていくとともに、患者情報を共有して病院間カンファレンスを促進するなど、地域住民への質の高い安全な医療提供に寄与してゆきます。

## 医療で地域を支える

### ▷ 地域医療人材の養成

医学教育総合センターを中心として卒前卒後の医学教育部門が連携し、科学的探究心を持ち、専門家としての責務を自覚した人間性豊かな医療人、地域や社会の医療を取り巻く急速な変化に対応し、山陰地域の医療を守り、けん引、発展させる医療人など、社会に貢献する優れた医療人を養成します。

### ▷ 地域医療機関との連携

鳥取県西部圏域における急性期四病院と締結した協定をもとに、幅広い分野における連携を進め、当地域の基幹病院として地域医療に貢献します。

さらに、島根県東部及び鳥取県中部・東部圏域の医療機関との連携に向けた協定の締結や、行政担当者等の実務者も交えた協議による急性期病院・回復期病院の連携を進展させ、山陰地区の医療連携の推進に寄与してゆきます。

### ▷ 医療産業の育成

本学はAMEDの「次世代医療機器連携拠点整備等事業」の国内拠点の一つに選ばれ、医療機器開発人材養成の場として病院を開放して事業を展開しています。医療と工業の両分野に明るい医療産業人材、医療産業を熟知し、その定着・拡大に資する医療産業支援人材の養成を進め、地域医療産業の活性化に貢献します。

診療科横断連携体制と医工農連携による研究開発体制を背景に、地方自治体、企業などとも連携して研究開発プロジェクトを推進し、医薬品・医療機器等の開発・製品化を進め、医療産業集積地域の構築を目指します。

### ▷ 地域への情報発信とブランディング

これまで約2000名の市民が参加した「病院ツアー」と称するバックヤードツアーなど、病院の見える化や広報に精力的に取り組んでいます。最新医療はもちろん、広く健康関連情報を地域住民に届ける

ため、より積極的な広報活動、公開講座などを開催します。さらに、SNS、ラジオ、先進的な広報誌などの出版物を活用し、医療のみならずこの地域や本病院の文化を全国に向かって情報発信することでブランド力の強化に努めます。

また、病児保育をはじめとする保育環境の整備や「ワークライフバランス支援センター」におけるキャリア支援等の継続的な取り組みを通じて、全国から人材が集まる働きやすい病院としてのブランド力を高めていきます。

## 自律性と透明性の高い経営

### 効率的な大学運営の実現

#### ▷ 存在感のある大学を実現する経営

本学の活動情報の把握と分析をもとにした的確な経営判断を行います。ビジョンを共有し、学長のもとで一丸となってその達成を目指し、社会に信頼され地域に必要とされる「地域に根ざし国際的に飛躍する地（知）の拠点大学」として、その価値と存在感を高めます。

#### ▷ 誰もが能力を発揮して働きやすい職場

教職員の業務の見直しを進め、デジタル技術なども取り入れて効率化し、教員が教育、研究に専念できる環境の実現、事務職員の時間外勤務の削減を進めます。また、それぞれの個性が尊重されるキャンパスをつくり、構成員が自らの能力を最大限に発揮して本分に専念することができるのと同時に、ワークライフバランスを実現できるように改革を進めます。

#### ▷ 効率的な財務運営

コストの見える化を進め、経費の削減と重点的な投資などメリハリのある財務運営を進めます。競争的資金、民間資金、寄附金等の獲得力を強化して財源の多角化を進め、創意工夫に満ちた経営を行えるようにします。  
長期的な更新・整備のための投資計画をたて、安全で快適なキャンパスの環境整備を進めます。

### 開かれた大学運営の実現

#### ▷ 信頼される経営

コンプライアンスと危機管理能力を高め信頼される経営を進めます。経営協議会その他を通して積極的に外部の意見を取り入れるとともに、広報力を強化して分かりやすい情報の発信を進め、さまざまなステークホルダーとの強い信頼関係を築きます。

#### ▷ 内部質保証

教育、研究、組織及び運営、施設及び設備の状況を継続的に点検・評価を行い、質の保証と改善、向上に取り組むとともに、それを社会に発信してゆきます。

## (別紙3)

## 戦略的設備整備・運用計画における設備整備年次計画表

## ●共通政策課題（基盤的設備等整備分）等による整備計画

(単位：千円)

要求年度	申請区分	要求設備	所要額	要求部局	要求区分	導入年	設置地区
R7	教育設備	附属学校部のファシリティ・リノベーション～安心安全そして快適な教育空間創出～	¥215,000				
		附属学校部のファシリティ・リノベーション ～安心安全そして快適な教育空間創出～	¥215,000	附属学校部	更新		鳥取
R8以降	教育設備	医学・獣医学実践的教育システム	¥65,000				
		3D外視鏡システム	¥22,000	医学部	新規		米子
		ドラフトチャンバー	¥23,000	農学部	更新	2006	鳥取
		実践的疾患診断教育システム	¥20,000	農学部	新規		鳥取
R8以降	教育設備	鳥取高度職業人養成システム	¥129,000				
		ものづくり実践教育設備	¥95,000	工学部	更新	2000	鳥取
		教育研究林実習重機整備	¥32,000	農学部	新規		蒜山
R7	研究設備	高度安全感染動物実験設備	¥350,000				
		高度安全感染動物実験設備	¥350,000	農学部	新規		鳥取
R7	研究設備	デザートエミュレーター	¥437,000				
		デザートエミュレーター	¥437,000	国際乾燥地	更新	2008	浜坂
R7	研究設備	高分解能物質構造解析システム	¥508,000				
		高分解能共焦点レーザー顕微鏡	¥171,000	医学部	新規		米子
		高分解能X線分析装置	¥154,000	工学部	更新	2004	鳥取
		高分解能NMR	¥134,000	工学部	更新	2009	鳥取
		セルソーター	¥49,000	研究推進機構	更新	2012	鳥取
R8以降	研究設備	動物医療研究システム	¥238,000				
		実験動物用3DマイクロX線CT装置	¥44,000	医学部	新規		米子
		CT検査システム	¥86,000	農学部	更新	2012	鳥取
		全身麻酔装置	¥53,000	農学部	新規		鳥取
		網膜断層撮影用機器	¥35,000	農学部	新規		鳥取
		ポータブル型デジタルラジオグラフィ	¥20,000	農学部	新規		鳥取
R8以降	研究設備	動的材料評価システム	¥254,000				
		低騒音風洞設備	¥97,000	工学部	更新	1969	鳥取
		高速度カメラシステム設備	¥28,000	工学部	新規		鳥取
		時系列トモグラフィックPIVシステム設備	¥129,000	工学部	新規		鳥取
R8以降	研究設備	材料物性解析システム	¥135,000				
		精密ホール効果測定装置	¥112,000	工学部	新規		鳥取
		レーザーフラッシュ法熱定数測定装置	¥23,000	工学部	新規		鳥取
R8以降	研究設備	菌類きのこ研究システム	¥129,000				
		液体窒素生物試料保存システム	¥109,000	農学部	更新	2006	鳥取
		麻薬・毒きのこの迅速分析システム	¥20,000	農学部	新規		鳥取
R8以降	研究設備	フェムト秒パルスレーザー	¥33,000				
		フェムト秒パルスレーザー	¥33,000	医学部	更新	2011	米子
R8以降	研究設備	乾燥応答研究システム	¥314,000				
		乾燥応答細胞解析システム	¥98,000	国際乾燥地	更新	2009	浜坂
		乾燥応答植物フェノタイプング温室	¥216,000	国際乾燥地	新規		浜坂
R8以降	研究設備	温室効果ガスフラックス観測装置	¥221,000				
		温室効果ガスフラックス観測装置	¥221,000	国際乾燥地	新規		浜坂
R7	医療設備	注射薬自動払出装置	¥118,000				
		注射薬自動払出装置	¥118,000	附属病院	更新	2013	米子
R7	支援設備	鳥取大学キャンパス情報ネットワーク設備	¥681,000				
		鳥取大学キャンパス情報ネットワーク設備	¥681,000	情報戦略機構	更新	2016	全学
R8以降	支援設備	情報戦略機構電子計算機システム	¥331,000				
		情報戦略機構電子計算機システム	¥331,000	情報戦略機構	更新	2019	全学

※1 …… 中規模研究設備「最先端の研究設備」

※2 …… 中規模研究設備「汎用性の高い先端設備」

●自助努力（学長裁量経費（学長リーダーシップ経費））による整備計画

（単位：千円）

年度	申請区分	要求設備	所要額	要求部局	要求区分
R6	教育設備	プロジェクター	¥2,547	地域学部	更新
R7以降	教育設備	トレッドミル	¥2,592	地域学部	新規
R7以降	教育設備	プロジェクター	¥1,010	地域学部	更新
R6	教育設備	給食配送車、厨房設備（スライサーシンク）	¥1,600	附属学校部	新規
R6	教育設備	講義室机・イス設備の更新	¥3,591	医学部	更新
R7以降	教育設備	医学部講義室映像・音響設備更新	¥12,152	医学部	更新
R7以降	教育設備	バーチャルスライド画像配信システム	¥9,967	医学部	更新
R7以降	教育設備	多本架冷却遠心機	¥1,248	医学部	更新
R7以降	教育設備	実習用顕微鏡顕微鏡画像供覧・撮影装置	¥5,369	医学部	更新
R6	教育設備	全静脈麻酔支援シリンジポンプ制御システム	¥4,833	附属病院	新規
R7以降	研究設備	リアルタイム定量PCR装置	¥4,305	附属病院	新規
R6	研究設備	微細藻類培養・組成評価システム一式	¥8,456	工学部	新規
R7以降	研究設備	水平加振震動台	¥7,854	工学部	リユース
R7以降	研究設備	数値計算サーバー設備	¥12,400	工学部	新規
R7以降	研究設備	卓上NMR Fourier 80	¥14,850	工学部	新規
R6	研究設備	冷蔵プレハブ一式	¥3,213	農学部	更新
R7以降	教育設備	血液生化学検査機器	¥3,850	農学部	更新
R7以降	教育設備	森林野外教育・研究拠点整備（構内演習林）	¥7,720	農学部	新規
R7以降	研究設備	CNコーダ	¥12,100	国際乾燥地	更新
R7以降	研究設備	土壌分析用オートアナライザー	¥9,955	国際乾燥地	新規
R7以降	研究設備	黄砂発生監視システム 衛星モニタリングシステム更新業務	¥12,540	国際乾燥地	更新
R7以降	研究設備	デザートシュミュレーター LED光源 制御回路改造	¥11,176	国際乾燥地	リユース
R6	研究設備	バイオハザード対策用キャビネット	¥5,176	国際乾燥地	更新
R6	研究設備	遺伝子導入装置	¥2,624	研究推進機構	更新
R7以降	研究設備	走査型電子顕微鏡	¥1,800	研究推進機構	リユース
R7以降	研究設備	小形超遠心機	¥7,951	研究推進機構	更新
R7以降	研究設備	熱分析装置	¥1,980	研究推進機構	リユース
R7以降	研究設備	セルアナライザー	¥14,740	研究推進機構	更新
R6	教育設備	超音波骨量測定装置	¥3,080	保健管理センター	更新
R6	教育設備	計	¥15,651		
R6	研究設備	計	¥16,749		（一部部局負担あり）

●自助努力（医学部附属病院予算）による整備計画

（単位：千円）

年度	金額
R6	¥1,360,514
R7	¥1,310,960
R8	¥449,607
R9	¥609,134